

FAST FACTS



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画 (UNDP)

アフリカの気候変動とUNDP

アフリカ大陸は気候変動によって最も大きな打撃を受けます。なぜなら、アフリカ大陸は他の地域よりも深刻な気候変動の影響を受けており、その経済は農業などの気候依存的部門に頼っており、さらに多くの場合、その対処・適応能力は限られているからです。

世界銀行の推定によると、2099年までにアフリカの平均年間気温はさらに3~4度上昇することが予想されます。気候変動に関する政府間パネルによれば、2020年までに、サハラ以南アフリカ全域に暮らす7500万~2億5000万人が水不足に苦しむことになり、一部のアフリカ諸国では天水農業が50%縮小する可能性があります。



気候変動は、アフリカにおける8つのミレニアム開発目標 (MDGs) の全ての達成を妨げかねない緊急の開発課題です。モロッコからモザンビークに至る各国で、貧しい人々、特に女性が最も深刻な被害を受けます。彼らは天然資源や生態系に依存して暮らしており、マラリアやデング熱などの熱帯病の蔓延に弱く、極端な気象現象の影響を受けやすいのです。

主要事実

- 気候変動に関する政府間パネルの推定によれば、2020年までに、サハラ以南アフリカ全域に暮らす**7500万~2億5000万人**が水不足に苦しむことになり、一部のアフリカ諸国では天水農業が50%縮小する可能性があります。
- 世界銀行によると、気温上昇が最小限に抑えられたとしても、アフリカに**4~5%の永続的なGDP損失**がもたらされる可能性があります。
- エチオピアでは、ナイル川流域で栽培されている48種類の作物の年間収穫量を調査した結果、気候変動に適応した農民は、適応しないことを選択した農民よりも、1ヘクタール当たりの生産量が約95~300kg多いということがわかりました。
- 太陽光発電と水力発電を適切に組み合わせることにより、アフリカ大陸の電力需要の**80%**を賄うことができます。
- アフリカ大陸の森林は、世界中の樹木が吸収する炭素の**20%**を吸収しています。

UNDPの活動

アフリカ全土におけるプレゼンスと、アフリカ大陸を網羅する広大なパートナー・ネットワークを有するUNDPは、アフリカにおける人間開発の最大化を最終目標に、気候変動緩和策・適応策を開発戦略に組み込むようアフリカ諸国と地域機関の支援をしています。

1. UNDPは、国際資金調達にアクセスできるよう意思決定者を支援します。UNDPは560万ドルのイニシアティブ「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」により、アフリカの後発開発途上国 (LDCs) 15か国に気候専門家を動員することで、意思決定者が気候関連の問題を把握し、気候政策を策定し、気候資金調達にアクセスし、これを実施できるよう支援しました。

例えば**マリ**では、適応基金に直接アクセスできる国の実施機関を設立するための支援をしています。さらに同国は、国の環境基金を設立し、全国的な適応計画を策定する予定です。**ニジェール**では、UNDPの技術的助言をもとに、気候変動、環境、および持続可能な開発に関する議員ネットワークが構築されました。

さらにUNDPは、貧困と気候変動を体系的に結びつけられるよう各国を支援しています。「UNDP-UNEP貧困・環境イニシアティブ」の一環として、気候変動を始めとする環境関連活動を貧困削減とMDGs戦略の主流とするべく、アフリカ諸国12か国と協力しています。例えばマラウイでは、気候変動を計画策定プロセスに組み込んだ全省庁からなる調整メカニズムの考案を支援しました。

またUNDPは、開発途上国とアフリカ諸国が大規模な環境資金調達の恩恵を受けられるよう、開発途上国のための大量の環境資金調達を扱う新しいグリーン環境基金の設立を提唱しています。

2. UNDPは、アフリカ諸国による気候変動への適応を支援しています。 UNDPは、日本が9200万ドルの資金を拠出するアフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)のもと、統合的・包括的な気候変動適応行動と強靱性構築計画を策定するため、アフリカ諸国20か国を支援しています。これらの国々が、長期的な適応政策や計画の策定・資金調達・実施・監視に必要な能力を構築できるよう支援しています。ブルキナファソの政府は現在、AAPからこうした支援を受け、複数の部門にまたがって気候変動適応に取り組むアプローチを実施しています。

コミュニティレベルでは、UNDPは地球環境ファシリティ(GEF)と協力し、地域住民による気候変動適応を支援しています。例えば、ナミビアの13地域のうち5地域で、気候変動に柔軟に対応できる農業慣行の開発を支援し、自然資源管理を改善しました。その活動内容には、干ばつに強い樹種の植林や学校への貯水槽の配備などが含まれます。

3. UNDPは、各国による低炭素開発戦略の策定を支援しています。 2011年11月にエチオピアは、UNDPと英国国際開発省(DFID)の技術的・財政的支援を受けて、温室効果ガスの排出を増やさずに2025年までに中所得国となることを目指す1500億ドルのグリーン成長戦略を策定しました。

コンゴ民主共和国では、UNDPは世界で2番目に大きい熱帯林の保護を目的とした大規模な国連プログラムに貢献しています。UNDPは「森林減少と森林劣化による温室効果ガス排出の削減に関する取り組み」(UN-REDD)で樹木に貯蔵される炭素に金銭的価値を与え、重要なカーボンオフセットを実現しました。

モーリシャスからガーナ、南アフリカからニジェールに至るアフリカ大陸全域で、UNDPはGEFからの財政支援を温室効果ガスの削減と経済発展に貢献するプログラムに配分しています。ほとんどのプロジェクトは、地元住民により大きな恩恵をもたらすためのエネルギー効率改善に関するものです。例えば南アフリカではGEFと協力して、2010年のFIFAワールドカップの開催に先立ち、環境にやさしい輸送機関導入のために1100万米ドルのイニシアティブを実施しました。

さらにアフリカ諸国はUNDPの支援により、排出削減を推進するとともに低排出開発戦略を策定するため、国の温室効果ガスのリストを作成しています。

4. UNDPは、気候関連災害の影響を最小限に抑えるため、各国を支援しています。 2010年にUNDPは、エチオピアの農務省に対し、国の開発戦略にあらゆる災害関連の問題を組み込んだ災害リスク削減プログラムを承認するための支援をしました。さらにUNDPは、ガーナの国家災害管理機構(NADMO)がその主要議題を災害対応から防災へと移行させるようサポートをしました。同機構は、災害リスク削減のための国家政策ならびに行動計画を策定しています。

5. UNDPは、気候変動の結果に対する国民の意識を高めるため、各国を支援しています。 2011年を通してUNDPは、アフリカのジャーナリストたちのための研修イベントを開催し、重要課題についての彼らの理解を深め、その報道の質を改善しました。さらにUNDPは、市民社会、報道機関、および上級の環境ジャーナリストを動員し、彼らが気候変動報道に関する研修イベントを自ら開催できるよう支援しました。

また2011年11月には、ヨーロッパとアフリカの若者たちや国際的なアーティスト総勢150人を集め、ナイロビからダーバンまでをまわる気候変動をテーマとした巡回公演を主催しました。道中さまざまなコンサートを行いながら、気候変動会議の開催地である南アフリカのダーバンへと同会議開催前日にたどり着いた一行は、当局関係者らによって歓迎されました。アフリカにおけるUNDPの活動の詳細については、www.undp.org/africaをご覧ください。